

合併、学部再編、大学が動き始めた！

▽地域間格差、二極化を生き残る大学とは？ 古いシステムを改革できる 大学だけが生き残れる

入学定員を満たすことのできない私立大学が40%に達している。18歳人口は1992年の205万人から2005年には135万人と激減、市場規模が7割弱に縮小してしまったからだ。入学定員を充足させている大学と定員割れの大学の違いは何なのだろう



亀井信明

高等教育総合研究所代表。河合塾教育本部長を経て大学経営コンサルタント

うか。

教育効果の期待できない大学には受験生は集まらない

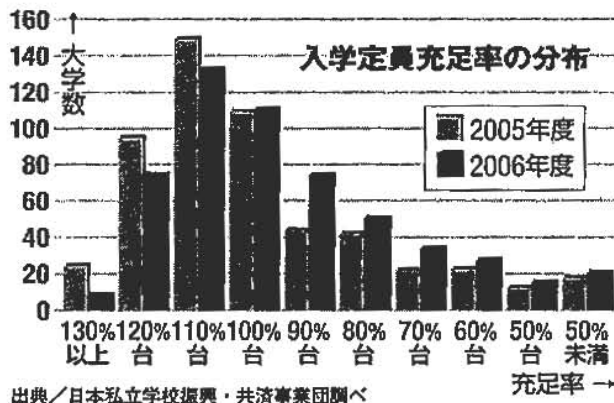
入学定員を満たせない大学の多くが受験生や社会のニーズに適応できなかつたためだと、高等教育総合研究所代表の亀井信明さんは指摘する。

「大学や短大などへの進学率は今や52%になっています。しかし、多くの大学は、戦前の高等教育システムからなかなか抜け出すことができていません。わ

ずか5%しか進学しなかった戦前のエリート養成のシステムを引きずってしまっているわけです。これが、受験生や社会のニーズに応えた大学へと変われない最大の理由です」

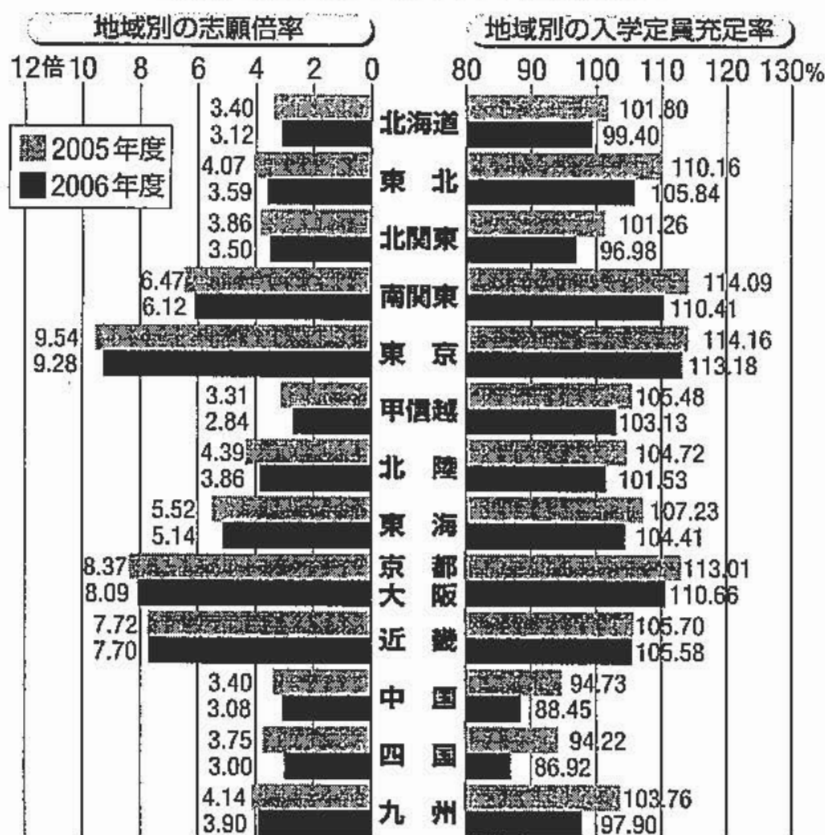
大学の教育内容に関する決定権は、多くの場合教授会にあり、一方経営に関しては理事会に決定権がある。旧態依然たる大学では、教授会が障害となり、経営的な判断が教育内容にリアルタイムに反映されないという。

「大学では『大学に自治』『学問の自由』という建前から、教育に関しては教授会が権限を持っています。しかも、それぞれに授業内容は担当の教員に任せ切りである場合が多いのが現状



です。例えば英語の授業で、先生たちが連携し、統一的なカリキュラムを編成することが、旧態依然たるシステムのままの大学ではできません。4年間で約

地域別志願者倍率及び入学定員充足率



出典/日本私立学校振興・共済事業団調べ

500万円という学費は、保護者にとつて家を買うのに次ぐ多額の投資です。教育システムも改善されず、教育効果を期待できない大学に巨額の投資を流すのは当然でしょう。受験生本人も保護者も大学の教育内容に多大な関心を寄せるようになってい

わけです」
 すでに、入学者の充足率が定員の70%以下といわれる大学は62大学にも達する(「入学定員充足率の分布」参照)。古いシステムを改革できず、教育効果を期待できない大学は志願者を減らし続けることになる。

広がる地域間格差と二極化

18歳人口の減少による大学の学生募集の影響には、地域間によつて相当の格差がある。「地域別志願者倍率及び入学定員充足率」(左上グラフ)を見ていただきたい。中国地域の大学では05年度94・73%だったのが06年度は88・45%、四国地域では94・22%から86・92%へと入学定員の充足率は大きく低下している。一方、東京地域では114・16%から113・18%、京都・大阪地域では113・01%から110・66%と低下傾向は否めないものの、低下率はわずかだ。地方大学は相当厳しい環境に立たされているかに見える。

「確かに地方大学では学生募集が厳しい。中国地区には経営破綻した大学もあります。大都市よりも地方の方が18歳人口減少率が高いという背景と、就職状

況が影響を及ぼしていると思います。文部科学省と厚生労働省が発表する就職状況調査では、大都市圏と地方の内定状況には格差が生じています。特に中国・四国地区には他の地区に比べて厳しい結果が出ています。有力企業の本社のある大都市圏に比べると就職活動自体が不利になることは否めません。地域格差が大学間に生じているわけです」

地域格差と同時に、二極化現象も顕著だと亀井さんは言う。

大学間の格差拡大は、競争を促す日本の教育行政の結果でもある。文部科学省が国際的競争力の養成のため打ち出した「21世紀COEプログラム」がその一例だ。これは「研究水準の向上」「世界をリードする創造的な人材育成」を行うプログラムを全国の大学から募り、毎年第三者評価によつて認められた大